

平成 20 年度  
大阪市中央卸売市場事業会計  
経営分析調書

大阪市中央卸売市場



平成 20 年度 公営（準公営）企業会計 経営分析 調書

会計名 中央卸売市場事業会計	担 当 総務担当
	連絡先 06-6469-7920

1. 事業内容

- 目標像・使命  
 目標像：食料品の生産・流通・消費が安定的かつ効率的に行われ、健康で充実した食生活・食文化を享受できる社会  
 使 命：○ 市民への安定的かつ安全・安心な生鮮食料品の供給を果たすとともに、適正な価格形成を図り、もって市民生活の安定に資すること  
 ○ 出荷者・小売業者の大型化・寡占化に対応して消費者の利益を守るため多様な流通チャネルの確保に向け、流通の結節点としての機能・役割を果たすこと  
 ○ 市場取引が生産、雇用、税収に及ぼす波及効果に鑑み、産業経済の基幹的施設としての機能・役割を果たすこと

○ 事業の概要

1. 施設の現況

	本 場		東部市場	
位 置	大阪市福島区野田 1-1-86		大阪市東住吉区今林 1-2-68	
面 積	敷 地	179,930 m <sup>2</sup>	敷 地	105,615 m <sup>2</sup>
	建面積	100,704 m <sup>2</sup>	建面積	56,669 m <sup>2</sup>
	延面積	317,236 m <sup>2</sup>	延面積	162,652 m <sup>2</sup>
種 類	構 造	面積(m <sup>2</sup> )	構 造	面積(m <sup>2</sup> )
卸 売 場	鉄骨造	53,586	鉄骨造	15,802
	鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造	
	鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨鉄筋コンクリート造	
仲卸売場	鉄筋コンクリート造	49,885	鉄骨造	27,888
	鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨鉄筋コンクリート造	
買荷保管・積込所	鉄骨造	7,845	鉄骨造	7,009
	鉄筋コンクリート造			
倉 庫	鉄筋コンクリート造	6,572	鉄骨鉄筋コンクリート造	16,343
	鉄筋コンクリート造5階建 保管能力 F級 3,817t	6,553	鉄筋コンクリート造5階建 保管能力 F~C級 4,700t	6,701
貯氷庫 鉄筋コンクリート造 2階建 貯氷能力(角氷) 500t	279	製氷能力(角氷) 40t 貯氷能力(角氷) 1,500t		

	製氷庫 鉄筋コンクリート造 3階建 製氷能力(砕氷) 60t 貯氷能力(砕氷) 150t	645	仲卸売場 3階設置分 保管能力 SF~C級 1,482t	3,619
駐 車 場	鉄骨造	128,744	鉄骨鉄筋コンクリート造	43,810
	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造		平野川覆蓋上 駐車台数 463台	10,426
管理事務所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	10,091	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	3,914
業者事務所	鉄骨対価被覆造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	58,311	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	12,694
関連事業者 営業所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	9,384	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	3,106
加工施設 (配送含む)	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄骨造	5,732	鉄骨造	4,788
大規模低温 貯蔵庫	鉄骨鉄筋コンクリート造 保管能力 3,300t	6,546	—	—

## 2. 主要事業

中央卸売市場は、市民の皆様の日常生活に欠くことのできない野菜、果実、水産物、食肉類など生鮮食料品等について、産地からの計画的な集荷に努め、公正な価格形成を行い、市民・消費者の皆様に安定して供給するという生鮮食料品流通において中心的な役割を担っています。

その中央卸売市場は、市場の適正な運営を図るために制定された卸売市場法（昭和46年4月中央卸売市場法改め）に基づき、地方公共団体が農林水産大臣の認可を受けて開設・管理運営をしているものであり、生鮮食料品の基幹的流通機構として、集荷機能、分荷機能、価格形成機能、決済機能、情報機能などの役割をもっています。

本市では、中央卸売市場事業会計で経営する本場及び東部市場を開設し、野菜、果実、水産物など、安全・安心な生鮮食料品等を供給して市民等消費者の食生活の安定、向上に努めています。



## 2. 業績の推移

### (1) 合計

指標名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 目標
①総取扱量（t）	1,020,726	1,005,420	959,303	950,049	1,286,200
②総取扱高（百万円）	417,137	396,128	398,617	389,706	497,482
③開場日数	278	275	274	273	274
④1日平均取扱量（t/日）	3,672	3,656	3,501	3,480	4,694
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	1,500	1,440	1,455	1,427	1,816
⑥卸売業者数	13	13	12	11	11
⑦仲卸業者数	641	625	595	576	570
⑧職員数（損益勘定）（人）	177	173	169	160	144
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0	0	0

### (2) 本場

指標名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 目標
①総取扱量（t）	700,122	686,643	654,967	657,812	880,400
②総取扱高（百万円）	292,696	277,482	284,153	280,418	356,872
③開場日数	278	275	274	273	274
④1日平均取扱量（t/日）	2,518	2,497	2,390	2,410	3,213
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	1,053	1,009	1,037	1,027	1,302
⑥卸売業者数	9	9	8	7	7
⑦仲卸業者数	480	465	443	430	424
⑧職員数（損益勘定）（人）	118	112	109	103	89
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0	0	0

### (3) 東部市場

指標名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 目標
①総取扱量（t）	320,604	318,777	304,336	292,237	405,800
②総取扱高（百万円）	124,441	118,646	114,464	109,288	140,610
③開場日数	278	275	274	273	274
④1日平均取扱量（t/日）	1,153	1,159	1,111	1,070	1,481
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	448	431	418	400	513
⑥卸売業者数	4	4	4	4	4
⑦仲卸業者数	161	160	152	146	146
⑧職員数（損益勘定）（人）	59	61	60	57	55
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0	0	0

<参考>

指標名	指標の説明
①総取扱量（t）	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総重量
②総取扱高（百万円）	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
③開場日数	卸売業務が行われた日数
④1日平均取扱量（t/日）	①/③
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	②/③
⑥卸売業者数	卸売業者数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、20年度は、4月1日現在の数字
⑦仲卸業者数	仲卸業者数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、20年度は、4月1日現在の数字
⑧職員数（損益勘定）（人）	損益勘定している職員数
⑨職員数（資本勘定）（人）	資本勘定している職員数

### 3. 業績の説明

#### (1) 合計

全国の中央卸売市場は平成 20 年 4 月 1 日現在 79 市場あり、そのうち青果・水産物を取扱う市場は 69 市場です。その 69 市場中、大阪市中央卸売市場は、本場、東部市場とも取扱高で上位に位置し、特に本場については、東京都中央卸売市場築地市場に次いで 2 位の取扱高を誇る西日本の拠点市場となっています。

- ① 総取扱量では、19 年度は 95 万 49 トンで前年度に比し、1.0%減となりました。年度比較としては、17 年度 1 万 5,306 トン（1.5%）減、18 年度 4 万 6,117 トン（4.6%）減、19 年度 9,254 トン（1.0%）減と減少傾向にあります。
- ② 総取扱高では、19 年度は 3,897 億 600 万円で前年度に比し、2.2%減となりました。年度比較としては、17 年度 210 億 900 万円（5.0%）減、18 年度は 24 億 8,900 万円（0.6%）増となっておりますが、19 年度は再び 89 億 1,100 万円（2.2%）の減となっております。全体的には、総取扱量とともに減少傾向となっています。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1 日平均取扱量では、19 年度は 3,480 トン／日で前年度に比し、0.6%減となりました。年度比較としては、17 年度 16 トン／日（0.4%）減、18 年度 155 トン／日（4.2%）減、19 年度 21 トン／日（0.6%）減と総取扱量と同様に減少傾向にあります。
- ⑤ 1 日平均取扱高では、19 年度は 14 億 2,700 万円／日で前年度に比し、1.9%減となりました。年度比較としては、17 年度 6,000 万円／日（4.0%）減となり、18 年度 1,500 万円／日（1.0%）の増となりましたが、19 年度は 2,800 万円／日（1.9%）の減となりました。全体的には、1 日平均取扱量とともに減少傾向となっています。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ⑥ 卸売業者数では、19 年度は 11 社で前年度に比し、8.3%減となりました。これは、1 社が経営不振により廃業したためです。年度比較としては、ほぼ横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、19 年度は 576 業者で前年度に比し、3.2%減となりました。年度比較としては、17 年度 16 業者（2.5%）減、18 年度 30 業者（4.8%）減、19 年度 19 業者（3.2%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）では、19 年度は 160 人で前年度に比し、5.3%減となりました。年度比較としては、17 年度 4 人（2.3%）減、18 年度 4 人（2.3%）減、19 年度 9 人（5.3%）減となりました。これは、経営改善のため業務の見直しによる職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0 人です。

なお、20 年度目標欄には、20 年度予算における業務量を記載しています。

#### (2) 本場

- ① 総取扱量では、19 年度は 65 万 7,812 トンで前年度に比し、0.4%増となりました。これは、前年度の青果部門の取扱数量が、天候不順に伴う不作による影響を大きく受けていたためです。年度比較としては、17 年度 1 万 3,479 トン（1.9%）減、18 年度 3 万 1,676 トン（4.6%）

減、19年度については2,845トン（0.4%）増となっておりますが、全体としては減少傾向にあります。

- ② 総取扱高では、19年度は2,804億1,800万円で前年度に比し、1.3%減となりました。これは、総取扱数量は増加したものの、青果物の単価の減少や水産物の取扱数量の減少などによるものです。年度比較としては、17年度152億1,400万円（5.2%）減、18年度は66億7,100万円（2.4%）の増となりましたが、19年度は37億3,500万円（1.3%）の減となっており、全体的には総取扱量とともに減少傾向となっています。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、19年度は2,410トン／日で前年度に比し、0.8%増となりました。前年度比較としては、17年度21トン／日（0.8%）減、18年度107トン／日（4.3%）減、19年度20トン／日（0.8%）増となっておりますが、全体的には総取扱量と同様に減少傾向にあります。
- ⑤ 1日平均取扱高では、19年度は10億2,700万円／日で前年度に比し、1.0%減となりました。年度比較としては、17年度は4,400万円／日（4.2%）減、18年度は2,800万円／日（2.8%）の増となりましたが、19年度1,000万円／日（1.0%）の減となり、全体的には、1日平均取扱量とともに減少傾向となっています。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ⑥ 卸売業者数では、19年度は7社で前年度に比し、12.5%減となりました。これは、1社が経営不振により廃業したためです。年度比較としては、ほぼ横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、19年度は430業者で前年度に比し、2.9%の減となりました。年度比較としては、17年度15業者（3.1%）減、18年度22業者（4.7%）減、19年度13業者（2.9%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）は、19年度は103人で前年度に比し、5.5%減となりました。年度比較としては、17年度6人（5.1%）減、18年度3人（2.7%）減、19年度6人（5.5%）減となりました。これは、経営改善のため業務の見直しによる職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0人です。

### (3) 東部市場

- ① 取扱数量では、19年度は29万2,237トンで前年度に比し、4.0%減となりました。年度比較としては、17年度1,827トン（0.6%）減、18年度1万4,441トン（4.5%）減、19年度1万2,099トン（4.0%）減と減少傾向にあります。
- ② 取扱高では、19年度は1,092億8,800万円で前年度に比し、4.5%減となりました。年度比較としては、17年度57億9,500万円（4.7%）減、18年度41億8,200万円（3.5%）減、19年度51億7,600万円（4.5%）減と総取扱量とともに減少傾向にあります。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、19年度は1,070トン／日で前年度に比し、3.7%減となりました。年

度比較としては、17年度6トン/日(0.5%)増となり、18年度48トン/日(4.1%)減、19年度41トン/日(3.7%)減と17年度には微増となりましたが、全体的には減少傾向にあります。

- ⑤ 1日平均取扱高では、19年度は4億円/日で前年度に比し、4.3%減となりました。年度比較としては、17年度1,700万円/日(3.8%)減、18年度1,300万円/日(3.0%)減、19年度1,800万円/日(4.3%)減と1日平均取扱量とともに減少傾向にあります。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ⑥ 卸売業者数では、19年度は4社となり、年度比較としては、横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、19年度は146業者で前年度に比し、3.9%減となりました。年度比較としては、17年度1業者(0.6%)減、18年度8業者(5.0%)減、19年度6業者(3.9%)減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数(損益勘定)では、19年度は57人で前年度に比し、5.0%減となりました。年度比較としては、東部市場再整備事業のため17年度2人(3.4%)増となり、18年度1人(1.6%)減、19年度3人(5.0%)減となりました。減少しているのは、経営改善のため業務の見直しによる職員数を削減しているためです。

#### 4. 経営収支の推移

##### (1) 収益的収支

###### ① 合計

(単位：百万円)

項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込
収益	8,669	9,396	8,088	7,832	9,184
営業収益	6,765	6,731	6,582	6,476	7,910
売上高割使用料	981	931	938	918	1,229
施設使用料	4,165	4,204	4,217	4,245	5,212
雑収益	1,619	1,596	1,427	1,313	1,469
営業外収益	1,904	1,668	1,506	1,356	1,274
一般会計補助金	1,784	1,589	1,496	1,346	1,268
その他	120	79	10	10	6
特別利益	0	997	0	0	0
費用	10,740	10,025	9,796	9,283	10,115
営業費用	8,102	7,569	7,509	7,132	7,717
人件費	1,952	1,668	1,637	1,481	1,412
経費	2,586	2,434	2,452	2,342	3,011
減価償却費等	3,564	3,467	3,420	3,309	3,294
営業外費用	2,638	2,456	2,287	2,151	2,398
支払利息及び企業債取扱諸費	2,614	2,426	2,280	2,111	2,198
その他	24	30	7	40	200
特別損失	0	0	0	0	0
経常損益	△ 2,071	△ 1,626	△ 1,708	△ 1,451	△ 931
純損益	△ 2,071	△ 629	△ 1,708	△ 1,451	△ 931
累積剰余金（△累積欠損金）	△ 23,401	△ 24,030	△ 25,738	△ 27,189	△ 28,120

※ 16年度実績から19年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。20年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

###### ② 本場

(単位：百万円)

項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
収益	6,461	7,276	6,080	5,924	6,973
営業収益	4,818	4,797	4,757	4,730	5,855
売上高割使用料	690	653	670	662	882
施設使用料	3,017	3,048	3,099	3,153	3,914
雑収益	1,111	1,096	988	915	1,059
営業外収益	1,643	1,482	1,323	1,194	1,118
一般会計補助金	1,558	1,404	1,314	1,185	1,113
その他	85	78	9	9	5
特別利益	0	997	0	0	0
費用	8,740	8,219	8,025	7,661	8,243
営業費用	6,237	5,880	5,838	5,600	5,952
人件費	1,246	1,080	1,056	957	873
経費	1,772	1,665	1,675	1,640	2,110
減価償却費等	3,219	3,135	3,107	3,003	2,969
営業外費用	2,503	2,339	2,187	2,061	2,291
支払利息及び企業債取扱諸費	2,483	2,314	2,180	2,021	2,091
その他	20	25	7	40	200
特別損失	0	0	0	0	0
経常損益	△ 2,279	△ 1,940	△ 1,945	△ 1,737	△ 1,269
純損益	△ 2,279	△ 943	△ 1,945	△ 1,737	△ 1,269

※ 16年度実績から19年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。20年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

## 5. 財務の説明(1)①②

### (1) 収益的収支

#### ① 合計

中央卸売市場においては、市場外流通などの流通形態の変化や消費の低迷等による取扱量・取扱高の減少傾向が続いており、収益が伸び悩む一方で費用は本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きいことなどにより、将来収支は改善するものの短期的には多額の未処理欠損金が生じ経営収支は厳しい状況にあります。

○ 収益では、19年度は78億3,200万円で前年度に比し、3.2%減少しました。これは、総取扱高の減少に伴い売上高割使用料などが減少したためです。年度比較としては、17年度7億2,700万円(8.4%)増、18年度13億800万円(13.9%)減、19年度2億5,600万円(3.2%)減となりました。

○ 費用では、19年度は92億8,300万円で前年度に比し、5.2%減少しました。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、17年度7億1,500万円(6.7%)減、18年度2億2,900万円(2.3%)減、19年度5億1,300万円(5.2%)減となりました。これは、人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。

○ 経常損益では、19年度は14億5,100万円の経常損失を計上し、前年度に比し、15.0%の減となりました。これは、収益は売上高割使用料などが減少したものの、費用が人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少により収益の減少を超えて減少したためです。年度比較としては、17年度4億4,500万円(21.5%)減、18年度8,200万円(5.0%)増、19年度2億5,700万円(15.0%)減となりました。

○ 純損益では、19年度は14億5,100万円の純損失を計上し、前年度に比し、15.0%の減となりました。これは、経常損益と同様に、費用の減少が収益の減少を超えて減少したためです。年度比較としては、17年度は土地売却による特別利益(9億9,700万円)があったことにより、14億4,200万円(69.6%)の減となり、18年度は土地売却による特別利益がなくなったことにより10億7,900万円(171.5%)の増となりましたが、19年度は2億5,700万円(15.0%)の減となりました。

○ 累積欠損金では、19年度は271億8,900万円で前年度に比し、5.6%の増となりました。年度比較としては、17年度240億3,000万円(2.7%増)、18年度257億3,800円(7.1%増)、19年度271億8,900円(5.6%増)となりました。

#### ② 本場

○ 収益では、19年度は59億2,400万円で前年度に比し、2.6%減少しました。これは施設使用料の改定による増収があったものの、総取扱高の減少に伴い売上高割使用料などが減少したためです。年度比較としては、17年度には特別利益により8億1,500万円(12.6%)の増、18年度は特別利益がなくなったことにより11億9,600万円(16.4%)の減、19年度は1億5,600万円(2.6%)減となりました。これは、施設使用料を17年度以降5%ずつ改定したものの、売上高割使用料などが減少したためです。

○ 費用では、19年度は76億6,100万円で前年度に比し、4.5%減少しました。これは、人

員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、17年度5億2,100万円（6.0%）減、18年度1億9,400万円（2.4%）減、19年度3億6,400万円（4.5%）減となりました。これは、人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。

- 経常損益では、19年度は17億3,700万円の経常損失を計上し、前年度に比し、10.7%の減となりました。年度比較としては、17年度3億3,900万円（14.9%）減、18年度500万円（0.3%）増、19年度2億800万円（10.7%）減となりました。
- 純損益では、19年度は17億3,600万円の純損失を計上し、前年度に比し、10.6%の減となりました。収益は売上高割使用料などが減少したものの、費用が人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少により収益の減少を超えて減少したためです。年度比較としては、17年度は土地売却による特別利益により13億3,600万円（58.6%）減、18年度は特別利益がなくなったことにより10億200万円（106.3%）増、19年度は2億800万円（10.7%）減となりました。



## ③ 東部市場

(単位：百万円)

項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
収益	2,208	2,120	2,008	1,908	2,211
営業収益	1,947	1,934	1,825	1,746	2,055
売上高割使用料	291	278	268	256	347
施設使用料	1,148	1,156	1,118	1,092	1,298
雑収益	508	500	439	398	410
営業外収益	261	186	183	162	156
一般会計補助金	226	185	182	161	155
その他	35	1	1	1	1
特別利益	0	0	0	0	0
費用	2,000	1,806	1,771	1,622	1,872
営業費用	1,865	1,689	1,671	1,532	1,765
人件費	706	588	581	524	539
経費	814	769	777	702	901
減価償却費等	345	332	313	306	325
営業外費用	135	117	100	90	107
支払利息及び企業債取扱諸費	131	112	100	90	107
その他	4	5	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
経常損益	208	314	237	286	339
純損益	208	314	237	286	339

※ 16年度実績から19年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。20年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

## 5. 財務の説明(1)③

### (1) 収益的収支

#### ③ 東部市場

- 収益では、19年度は19億800万円で前年度に比し、5.0%減少しました。これは、売上高割使用料などが減少したためです。年度比較としては、17年度8,800万円(4.0%)減、18年度1億1,200万円(5.3%)減、19年度1億円(5.0%)減となりました。これは、施設使用料を17年度に1.5%改定したものの、売上高割使用料などの減少のためです。
- 費用では、19年度は16億2,200万円で前年度に比し、8.4%減少しました。これは、人員削減による経費の減少や、減価償却費、企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、17年度1億9,400万円(9.7%)減、18年度3,500万円(1.9%)減、19年度1億4,900万円(8.4%)減となりました。これは、人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。
- 経常損益では、19年度は2億8,600万円の経常利益を計上し、前年度に比し、20.7%の増となりました。年度比較としては、17年度1億600万円(51.0%)増、18年度7,700万円(24.5%)減、19年度4,900万円(20.7%)増となりました。
- 純損益では、経常損益と同様となりました。

## (2) 資本的収支

### ① 合計

(単位：百万円)

項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込
資本的収入	3,200	3,346	2,988	4,024	6,209
企業債	1,008	1,226	755	1,947	3,581
出資金	1,600	2,009	2,091	1,974	2,481
固定資産売却代	0	15	1	0	0
国庫補助金	322	0	0	0	0
府補助金	0	0	0	23	98
その他	270	96	141	80	49
資本的支出	5,639	6,549	6,078	5,426	6,996
建設改良費	1,330	1,226	755	467	1,033
企業債償還金	4,151	5,050	5,215	4,819	5,860
その他	158	273	108	140	103
収支差引	△ 2,439	△ 3,203	△ 3,090	△ 1,402	△ 787
補てん財源	48	59	36	21	49
その他	48	59	36	21	49
差引	△ 2,391	△ 3,144	△ 3,054	△ 1,381	△ 738

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

### ② 本場

(単位：百万円)

項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
資本的収入	3,003	3,320	2,964	3,851	5,696
企業債	898	1,226	755	1,832	3,100
出資金	1,549	1,983	2,067	1,938	2,481
固定資産売却代	0	15	1	0	0
国庫補助金	286	0	0	0	0
府補助金	0	0	0	1	66
その他	270	96	141	80	49
資本的支出	5,083	6,133	5,679	4,975	6,223
建設改良費	1,184	1,226	755	330	520
企業債償還金	3,741	4,634	4,816	4,505	5,600
その他	158	273	108	140	103
収支差引	△ 2,080	△ 2,813	△ 2,715	△ 1,124	△ 527

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

### ③ 東部市場

(単位：百万円)

項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
資本的収入	197	26	24	173	514
企業債	110	0	0	115	481
出資金	51	26	24	36	0
固定資産売却代	0	0	0	0	0
国庫補助金	36	0	0	0	0
府補助金	0	0	0	22	32
その他	0	0	0	0	0
資本的支出	556	416	399	451	773
建設改良費	146	0	0	137	513
企業債償還金	410	416	399	314	260
その他	0	0	0	0	0
収支差引	△ 359	△ 390	△ 375	△ 278	△ 260

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

## 5. 財務の説明(2)

### (2) 資本的収支

#### ① 合計

中央卸売市場は、安全で安心な生鮮食料品を市民に安定供給をするため、国が策定する中央卸売市場整備計画をもとに、物流の効率化、高度化を図っています。大阪市中央卸売市場においてもこの整備計画に基づき、施設の適切な維持、改良を実施することにより、中央卸売市場の目的の達成に努めています。

- 収入では、19年度は40億2,400万円で前年度に比し、34.7%増となりました。これは、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことによるものです。年度比較としては、17年度1億4,600万円(4.6%)増、18年度3億5,800万円(10.7%)減、19年度では10億3,600万円(34.7%)増となりました。
- 支出では、19年度は54億2,600万円で前年度に比し、10.7%減となりました。年度比較としては、17年度9億1,000万円(16.1%)増となりましたが、18年度では4億7,100万円(7.2%)減、19年度では6億5,200万円(10.7%)減となりました。
- 収支差引では、19年度は14億200万円の収支不足となり、前年度に比し、54.6%減となりました。年度比較としては、17年度7億6,400万円(31.3%)増、18年度1億1,300万円(3.5%)減、19年度16億8,800万円(54.6%)減となりました。
- 補てん財源を控除した差引では、19年度は13億8,100万円の収支不足となり、前年度に比し、54.8%減となりました。年度比較としては、17年度7億5,300万円(31.5%)増、18年度9,000万円(2.9%)減、19年度16億7,300万円(54.8%)減となりました。なお、補てん財源は、すべて消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。
- 資本的収支にかかる増減は、建設改良工事の種類により工事費が増減し、その財源である企業債発行額が連動して増減することと、償還計画に基づく企業債償還金が増減すること、また、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債の発行額が増減するためです。

#### ② 本場

- 収入では、19年度は38億5,100万円で前年度に比し、29.9%増となりました。年度比較としては、17年度3億1,700万円(10.6%)増、18年度3億5,600万円(10.7%)減となりましたが、19年度では8億8,700万円(29.9%)増となりました。これは企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したためです。
- 支出では、19年度は49億7,500万円で前年度に比し、12.4%減となりました。年度比較としては、17年度10億5,000万円(20.7%)増となりましたが、18年度では4億5,400万円(7.4%)減、19年度では7億400万円(12.4%)減となりました。
- 収支差引では、19年度は11億2,400万円の収支不足となり、前年度に比し、58.6%減となりました。年度比較としては、17年度7億3,300万円(35.2%)増、18年度9,800万円(3.5%)減、19年度15億9,100万円(58.6%)減となりました。

### ③ 東部市場

- 収入では、19年度は1億7,300万円で前年度に比し、620.8%増となりました。年度比較としては、17年度1億7,100万円（86.8%）減、18年度2,000万円（7.7%）減となりましたが、19年度は1億4,900万円（620.8%）増となりました。
- 支出では、19年度は4億5,100万円で前年度に比し、13.0%の増となりました。年度比較としては、17年度1億4,000万円（25.2%）減、18年度1,700万円（4.1%）減となりましたが、19年度は5,200万円（13.0%）増となりました。19年度に収入、支出とも増加しているのは、東部市場再整備事業の実施設計に着手したことにより企業債収入と建設改良費の支出が発生したためです。
- 収支差引では、19年度は2億7,800万円の収支不足となり、前年度に比し、25.9%減となりました。年度比較としては、17年度3,100万円（8.6%）増、18年度1,500万円（3.8%）減、19年度9,700万円（25.9%）減となりました。



#### 4. 経営収支の推移

##### (3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
資産の部	固定資産	130,385	127,943	125,070	122,126	119,872
	有形固定資産	129,659	127,234	124,681	121,776	119,442
	土地	17,233	17,218	17,218	17,218	17,218
	建物	91,135	91,135	91,169	91,344	91,664
	建物付帯設備	33,808	33,831	33,895	33,947	33,992
	構築物	6,535	6,723	6,723	6,723	6,722
	機械及び装置	10,659	11,446	11,961	11,962	12,026
	車両運搬具	50	51	46	35	46
	工具、器具及び備品	1,488	1,488	1,664	1,707	1,571
	建設仮勘定	27	7	12	136	623
	減価償却累計額	△ 31,276	△ 34,665	△ 38,007	△ 41,296	△ 44,420
	無形固定資産	246	325	145	186	315
	電話加入権	241	241	66	66	66
	上下水道利用権	5	84	79	74	69
	施設利用権	0	0	0	0	180
	その他	0	0	0	1	0
	建設仮勘定	0	0	0	45	0
	投資	480	384	244	164	115
	長期貸付金	480	384	244	164	115
	流動資産	964	796	830	594	876
	現金・預金	40	134	60	78	106
	未収金	406	256	496	283	496
	保管有価証券	314	289	272	231	272
	貯蔵品	1	1	2	2	2
	前払金	203	116	0	0	0
	繰延勘定	30	26	31	27	57
企業債発行差金	30	26	31	27	57	
資産合計	131,379	128,765	125,931	122,747	120,805	
負債の部	固定負債	751	480	384	1,748	4,314
	企業債	0	0	0	1,504	4,150
	他会計借入金	751	480	384	244	164
	流動負債	12,307	12,506	13,876	13,159	11,411
	一時借入金	10,250	10,090	11,650	11,363	9,760
	未払金	1,422	1,724	1,535	1,120	960
	預り金	635	638	637	622	637
その他流動負債	0	54	54	54	54	
負債合計	13,058	12,986	14,260	14,907	15,725	
資本の部	資本金	100,504	98,689	96,320	93,920	91,677
	自己資本金	12,840	14,849	16,940	18,914	21,394
	借入資本金	87,664	83,840	79,380	75,006	70,283
	剰余金（△欠損金）	17,817	17,090	15,351	13,921	13,403
	資本剰余金	41,218	41,120	41,089	41,110	41,120
	再評価積立金	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257
	受贈財産評価額	208	141	141	141	141
	国庫補助金	39,726	39,695	39,665	39,663	39,585
	府補助金	0	0	0	22	120
	その他資本剰余金	27	27	26	27	27
	欠損金	△ 23,401	△ 24,030	△ 25,738	△ 27,190	△ 27,717
	当年度未処理欠損金	△ 23,401	△ 24,030	△ 25,738	△ 27,190	△ 27,717
資本合計	118,321	115,779	111,671	107,840	105,080	
負債資本合計	131,379	128,765	125,931	122,747	120,805	

※ 20年度予算については、20年度予算要求時の予定貸借対照表を記載している。

## 5. 財務の説明(3)

### (3) 貸借対照表

#### ○ 資産の状況

19年度が、資産合計1,227億4,700万円で前年度に比し、2.5%減となりました。

年度比較としては、17年度26億1,400万円(2.0%)減、18年度28億3,400万円(2.2%)減、19年度31億8,400万円(2.5%)減となっており、減少傾向となっています。これは、施設や設備などの資産の増加に比べて、本場整備事業にかかる減価償却が多くなっているためです。

#### ○ 負債の状況

19年度が、負債合計149億700万円で前年度に比し、4.5%増となりました。

年度比較としては、17年度7,200万円(0.6%)減、18年度12億7,400万円(9.8%)増、19年度6億4,700万円(4.5%)増となっており、増加傾向となっています。これは、本場整備事業にかかる企業債償還金の負担により資金が不足しているためです。なお、17年度については、土地売却による特別利益があり、一時的に負債が減少しています。

#### ○ 資本の状況

19年度が、資本合計1,078億4,000万円で前年度に比し、3.4%減となりました。

年度比較としては、17年度25億4,200万円(2.1%)減、18年度41億800万円(3.5%)減、19年度38億3,100万円(3.4%)減となりました。これは、企業債の元金償還が進んでいることと、当年度未処理欠損金が増加しているためです。

## 6. 経営指標の推移

### (1) 合計

	指標名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	類似団体平均 (18年度)
収益性	1 営業収支比率 (%)	83.5	88.9	87.7	90.8	80.1
	2 経常収支比率 (%)	80.7	83.8	82.6	84.4	89.9
	3 総収支比率 (%)	80.7	93.7	82.6	84.4	89.9
	4 累積欠損金比率 (%)	345.9	357.0	391.0	419.9	163.5
	5 不良債務比率 (%)	167.7	174.0	198.2	194.0	0.0
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	116.9	145.9	152.9	145.8	190.9
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	50.0	46.4	43.3	39.2	20.9
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	69.0	67.4	66.2	64.0	46.3
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	80.7	98.3	101.2	93.3	88.3
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	1,703.6	1,632.6	1,539.8	1,452.8	848.2
	11 流動比率 (%)	7.8	6.4	6.0	4.5	4,240.9
	12 自己資本構成比率 (%)	23.3	24.8	25.6	26.7	82.4
	13 固定比率 (%)	425.3	400.6	387.3	371.9	84.9
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	20.6	16.9	18.5	17.2	10.8
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	20.6	16.9	18.5	17.2	—
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	50.0	60.0	70.0	49.1	0.2
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	50.0	60.0	70.0	49.1	—
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.3	1.4	1.4	1.3	0.1
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
	20 固定資産使用効率 (円)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	29,073	29,684	30,504	32,268	31,136
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	9,071	9,040	8,838	8,695	6,444
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	10,864	10,166	10,082	9,575	8,042
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	37.9	32.5	31.8	28.7	33.2
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	11,025	9,640	9,691	9,255	10,340
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	38,220	38,908	38,948	40,474	39,584
	27 委託化率 (%)	13.9	13.8	16.2	13.5	20.9
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	732,536	735,454	737,760	761,105	1,070,251	

※ 類似団体は、東京都中央卸売市場、大阪府中央卸売市場、札幌市中央卸売市場である。

## 7. 経営分析

### (1) 合計

類似団体平均について、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）などによりそれぞれ特性が異なることから、本市と類似した市場を抽出することはできません。このため、類似団体の条件を、都道府県又は政令指定都市において開設し、かつ、地方公営企業法の財務規定等を適用している中央卸売市場の全てとし、これに該当する東京都中央卸売市場、大阪府中央卸売市場、札幌市中央卸売市場の3市場を類似団体としました。

#### 1 営業収支比率

19年度は90.8%で前年度に比し、3.1ポイント改善しています。これは、収益が1億600万円減少したものの、費用が3億7,700万円減少し、収益の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており営業損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することから改善傾向にあります。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きくなっています。

#### 2 経常収支比率

19年度は84.4%で前年度に比し、1.8ポイント改善しています。これは、収益が2億5,600万円減少したものの費用が5億1,300万円の減少と収益の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており、経常損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少により改善傾向にあります。営業収支比率より率が小さくなっている原因は、本場整備のための企業債利息の負担によるものです。類似団体平均との比較においては、本市の率が小さくなっていますが、これは、営業外収益において、本市より類似団体の投資に伴う受取利息及び配当金が多いことと、営業外費用において、本市の企業債利息の負担が大きいためです。

#### 3 総収支比率

経常収支比率と同様となっています。ただし、17年度において比率が改善しているのは、土地売却に伴う特別利益（9億9,700万円）があったためです。

#### 4 累積欠損金比率

19年度は419.9%で前年度に比し、28.9ポイント悪化しています。

各年度ともプラスで推移し、累積欠損金が生じており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きいことなどにより、将来収支は改善するものの短期的には多額の累積欠損金が生じるためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きく、累積欠損金が多くなっています。

#### 5 不良債務比率

19年度は194.0%で前年度に比し、4.2ポイント改善しています。

各年度ともプラスで推移し、不良債務が発生しています。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、資金不足となっているためです。なお、18年度までは増加していましたが、19年度には、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことから、改善しています。今後につきましても、この企業債の活用により不良債務比率は減少する見込です。類似団体においては、不良債務がありません。

#### 6 企業債償還元金対減価償却費比率

19年度は145.8%で前年度に比し、7.1ポイント改善しています。これは、借入から10年後に元金を一括償還する公募による企業債の償還額が少なかったためです。

各年度とも100%を超え、資金が不足しており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの短期的には企業債償還元が高い水準で推移しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が少なくなっています。

#### 7 料金収入に対する企業債利息の割合

19年度は39.2%で前年度に比し、4.1ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、バブル期における利息が高率であった企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債利息の負担が大きくなっています。

#### 8 料金収入に対する減価償却費の割合

19年度は64.0%で前年度に比し、2.2ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、減価償却費の負担が大きくなっています。

#### 9 料金収入に対する企業債償還金の割合

19年度は93.3%で前年度に比し、7.9ポイント改善しています。これは、借入から10年後に元金を一括償還する公募による企業債の償還額が少なかったためです。

年度推移としては、悪化傾向にあります。これは、公的資金による企業債の元金償還については、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しており、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債償還金の負担が大きくなっています。

#### 10 料金収入に対する企業債残高の割合

19年度は1,452.8%で前年度に比し、87.0ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、近年の改良工事に伴う企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により企業債残高が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債残高が大きくなっています。

#### 11 流動比率

19年度は4.5%で前年度に比し、1.5ポイント悪化しています。

各年度とも100%を下回り、不良債務が生じており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、将来収支は改善するものの短期的には資金不足となっているためです。類似団体においては、不良債務がありません。

#### 12 自己資本構成比率

19年度は26.7%で前年度に比し、1.1ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、近年の改良工事に伴う企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により借入資本金が減少しているためです。類似団体

平均との比較においては、本市の率は低くなっており、企業債の負担が大きくなっています。

### 13 固定比率

19年度は371.9%で前年度に比し、15.4ポイント改善しています。これは、借入から10年後に元金を一括償還する公募による企業債の償還額が少なかったためです。

各年度とも100%を超えており、固定資産への投資が自己資本を超えて行われています。これは、開設後60年余を経過し、老朽化・狭隘化した本場について、現地建替えによる大規模な整備を実施したためであり、整備着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となります。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債償還金及び利息の負担が大きくなっています。

### 14 繰入金比率（収益的収入分）

19年度は17.2%で前年度に比し、1.3ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

### 15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

### 16 繰入金比率（資本的収入分）

19年度は49.1%で前年度に比し、20.9ポイント低下しています。これは、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことにより、繰入金の割合が減少したためです。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、公的資金による企業債の元金償還については、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しているために、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

### 17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

### 18 市民1人当たり繰入金額

19年度の市民1人当たりの繰入金額は、1,300円で前年度に比して100円減少しています。

年度推移としては、収益的収入分の繰入金が減少しているものの、資本的収入分の繰入金が増加していることから横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の額が大きくなっています。

### 19 固定資産回転率

19年度は0.04回で前年度と同値となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の率がわずかに高くなっています。

### 20 固定資産使用効率

19年度は0.03円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市と同額となりました。

#### 21 職員 1 人当たり料金収入

19 年度は 3,226 万 8 千円で前年度に比し、176 万 4 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の料金収入が多くなっています。

#### 22 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業収益

19 年度は 8,695 円で前年度に比し、143 円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、売上高割使用料などの減による営業収益の減少のためです。類似団体平均との比較としては、本市の収益が多くなっています。

#### 23 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業費用

19 年度は 9,575 円で前年度に比し、507 円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。類似団体平均との比較としては、本市の費用が多くなっています。

「22 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業収益」と「23 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過していますが、類似団体平均においても費用が収益を超過しています。

#### 24 料金収入に対する職員給与費の割合

19 年度は 28.7%で前年度に比し、3.1 ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の率が低くなっています。

#### 25 職員 1 人当たりの人件費

19 年度は 925 万 5 千円で前年度に比し、43 万 6 千円の減となりました。

17 年度に特殊勤務手当の見直しなどを行ったことにより減少し、18 年度には退職手当の増加などにより増となりましたが、19 年度には退職手当の減少により再び減少しました。類似団体平均との比較としては、本市の人件費が少なくなっています。

#### 26 職員 1 人当たりの営業収益

19 年度は 4,047 万 4 千円で前年度に比し、152 万 6 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、売上高割使用料などが減少するものの人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の収入が多くなっています。

#### 27 委託化率

19 年度は 13.5%で前年度に比し、2.7 ポイント低下しています。これは、平成 18 年度に単年度で実施した委託業務が終了したことなどにより、委託費が減少したためです。

年度推移としては、委託内容の見直しなどによるコスト縮減を図ったことに伴い、委託料が減少し、全体としては減少傾向となっていますが、今後の人員の削減により増加傾向に転じることが見込まれます。類似団体平均との比較としては、本市の率が低くなっています。

#### 28 職員 1 人当たりの有形固定資産

19 年度は 7 億 6,110 万 5 千円で前年度に比し、2,334 万 5 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の額は少なくなっています。

1～5、21～27 関連

《目標値：本場について、施設使用料を平成 20 年度に 5%改定し増収を図る。》

《目標値：人員見直し・委託の拡大による人件費の削減 平成 18 年度から 22 年度の 5 年間で 77 名の見直しを行う。(12 年度からの累計で 147 名、11 年度の水準から 59.5%の削減)》

## 6. 経営指標の推移

### (2) 本場

	指標名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込
収益性	1 営業収支比率 (%)	77.2	81.6	81.5	84.5
	2 経常収支比率 (%)	73.9	76.4	75.8	77.3
	3 総収支比率 (%)	73.9	88.5	75.8	77.3
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	116.6	148.1	155.5	150.1
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	66.0	61.4	56.6	50.8
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	86.6	84.6	82.2	78.6
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	100.9	125.2	127.8	118.1
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	2,227.2	2,138.2	1,992.1	1,858.7
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	24.1	19.3	21.6	20.0
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	24.1	19.3	21.6	20.0
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	51.6	59.7	69.7	50.3
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	51.6	59.7	69.7	50.3
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.2	1.3	1.3	1.2
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.04	0.03	0.03	0.03
	20 固定資産使用効率 (円)	0.03	0.03	0.03	0.03
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	31,412	33,049	34,580	37,039
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	9,857	9,837	9,753	9,695
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	12,760	12,059	11,967	11,480
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	33.6	29.2	28.0	25.1
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	10,558	9,640	9,691	9,287
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	40,832	42,831	43,647	45,919
27 委託化率 (%)	16.0	16.6	17.8	16.1	
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	956,029	988,555	995,019	1,026,478	

## 7. 経営分析

### (2) 本場

#### 1 営業収支比率

19年度は84.5%で前年度に比し、3.0ポイント改善しています。これは、収益が2,700万円の減少したものの、費用が2億3,800万円減少したため、費用の減少額が収益の減少額を上回っているためです。

各年度とも100%を下回っており営業損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することにより改善傾向にあります。

#### 2 経常収支比率

19年度は77.3%で前年度に比し、1.5ポイント改善しています。これは、収益が1億5,600万円減少したものの、費用が3億6,400万円減少したため、費用の減少額が収益の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており、経常損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少により改善傾向にあります。営業収支比率より率が小さくなっている原因は、本場整備のための企業債利息の負担によるものです。

#### 3 総収支比率

経常収支比率と同様となっています。ただし、17年度において比率が改善しているのは、土地売却に伴う特別利益(9億9,700万円)があったためです。

#### 4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

#### 5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

#### 6 企業債償還元金対減価償却費比率

19年度は150.1%で前年度に比し、5.4ポイント改善しています。これは、借入から10年後に元金を一括償還する公募による企業債の償還額が少なかったためです。

各年度とも100%を超え、資金が不足しており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの、短期的には企業債償還金が高い水準で推移しているためです。

#### 7 料金収入に対する企業債利息の割合

19年度は50.8%で前年度に比し、5.8ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、バブル期における利息が高率であった企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

#### 8 料金収入に対する減価償却費の割合

19年度は78.6%で前年度に比し、3.6ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。

#### 9 料金収入に対する企業債償還金の割合

19年度は118.1%で前年度に比し、9.7ポイント改善しています。これは、借入から10年

後に元金を一括償還する公募による企業債の償還額が少なかったためです。

年度推移としては、悪化傾向にあります。これは、公的資金による企業債の元金償還については、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しているため、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。

#### 10 料金収入に対する企業債残高の割合

19年度は1,858.7%で前年度に比し、133.4ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、近年の改良工事に伴う企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により企業債残高が減少しているためです。

#### 11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

#### 12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

#### 13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

#### 14 繰入金比率（収益的収入分）

19年度は20.0%で前年度に比し、1.6ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息が減少しているためです。

#### 15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

#### 16 繰入金比率（資本的収入分）

19年度は50.3%で前年度に比し、19.4ポイント低下しています。これは、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことにより、繰入金の割合が減少したためです。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、公的資金による企業債の元金償還については、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しているために、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。

#### 17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

#### 18 市民1人当たり繰入金額

19年度の市民1人当たりの繰入金額は、1,200円で前年度に比して100円減少しています。

年度推移としては、収益的収入分の繰入金が減少しているものの、資本的収入分の繰入金が増加していることからほぼ横ばいとなっています。

#### 19 固定資産回転率

19年度は0.03回で前年度と同値となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

19年度は0.03円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

21 職員1人当たり料金収入

19年度は3,703万9千円で前年度に比し、245万9千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を行ったためです。

22 施設1㎡当たり営業収益

19年度は9,695円で前年度に比し、58円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、売上高割使用料などの減による営業収益の減少のためです。

23 施設1㎡当たり営業費用

19年度は11,480円で前年度に比し、487円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。

「22 施設1㎡当たり営業収益」と「23 施設1㎡当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

19年度は25.1%で前年度に比し、2.9ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を行ったためです。

25 職員1人当たりの人件費

19年度は928万7千円で前年度に比し、40万4千円の減となりました。

17年度には特殊勤務手当の見直しなどにより減少し、18年度は退職手当の増加などにより増となりましたが、19年度は退職手当の減少により減となりました。

26 職員1人当たりの営業収益

19年度は4,591万9千円で前年度に比し、227万2千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、売上高割使用料などが減少するものの人員の削減を行ったためです。

27 委託化率

19年度は16.1%で前年度に比し、1.7ポイント低下しています。これは、平成18年度に単年度で実施した委託業務が終了したことなどにより、委託費が減少したためです。

年度推移としては、委託内容の見直しなどによるコスト縮減を図ったことに伴い、委託料が減少し、全体としては減少傾向となっていますが、今後の人員の削減により増加傾向に転じることが見込まれます。

28 職員1人当たりの有形固定資産

19年度は10億2,647万8千円で前年度に比し、3,145万9千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

## 6. 経営指標の推移

### (3) 東部市場

	指標名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込
収益性	1 営業収支比率 (%)	104.4	114.5	109.2	114.0
	2 経常収支比率 (%)	110.4	117.4	113.3	117.6
	3 総収支比率 (%)	110.4	117.4	113.3	117.6
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	120.2	125.2	127.6	103.0
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	8.9	7.7	7.0	6.4
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	23.7	23.2	22.6	22.7
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	28.5	29.0	28.8	23.3
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	355.0	327.4	309.9	303.9
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	10.3	8.7	9.1	8.4
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	10.3	8.7	9.1	8.4
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	26.0	100.0	99.2	20.8
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	26.0	100.0	99.2	20.8
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.07
	20 固定資産使用効率 (円)	0.06	0.06	0.06	0.06
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	24,395	23,506	23,100	23,648
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	7,576	7,527	7,101	6,796
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	7,257	6,573	6,504	5,961
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	49.0	41.0	42.0	38.9
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	11,959	9,640	9,691	9,198
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	32,997	31,705	30,410	30,636
	27 委託化率 (%)	9.8	8.3	12.9	7.8
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	285,549	270,745	270,406	281,571	

## 7. 経営分析

### (3) 東部市場

#### 1 営業収支比率

19年度は114.0%で前年度に比し、4.8ポイント改善しています。これは、収益が7,900万円減少したものの費用が1億3,900万円の減少と収益の減少額を上回ったためです。

年度推移としては、改善傾向にあります。

#### 2 経常収支比率

19年度は117.6%で前年度に比し、4.3ポイント改善しています。これは、収益が1億円減少したものの費用が1億4,900万円の減少と収益の減少額を上回ったためです。

年度推移としては、改善傾向にあります。

#### 3 総収支比率

経常収支比率と同様となっています。

#### 4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

#### 5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

#### 6 企業債償還元金対減価償却費比率

19年度は103.0%で前年度に比し、24.6ポイント改善しています。なお、率としては100%を超えていますが、19年度における企業債償還元金3億1,400万円に対し、減価償却費は3億600万円となっていますが、純利益が2億8,600万円出ており、累積欠損金はセグメント別に分けることができませんが、順調な経営状態となっていると考えます。

各年度とも100%を超え、資金が不足しておりますが、建設改良工事を行った際に発行した企業債の償還が順次終了しており、改善する傾向に転じています。

#### 7 料金収入に対する企業債利息の割合

19年度は6.4%で前年度に比し、0.6ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

#### 8 料金収入に対する減価償却費の割合

19年度は22.7%で前年度に比し、0.1ポイント悪化しています。これは、減価償却費が700万円減少したものの料金収入が3,800万円減少と収益の減少額を上回ったためです。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、開設から40年余を経過する施設の減価償却が順次終了しているためです。

#### 9 料金収入に対する企業債償還元金の割合

19年度は23.3%で前年度に比し、5.5ポイント改善しています。これは、料金収入が3,800万円減少したものの企業債償還元金が8,500万円減少と料金収入の減少額を上回ったためです。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、建設改良工事を行った際に発行した企業債の償還が順次終了していることによるものです。

#### 10 料金収入に対する企業債残高の割合

19年度は303.9%で前年度に比し、6.0ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、近年の改良工事に伴う企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により企業債残高が減少しているためです。

11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

19年度は8.4%で前年度に比し、0.7ポイント低下しています。これは、18年度に比して、19年度の一般会計繰入金が2,100万円減少しているものの、19年度において収入が1億円減少したためです。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息が減少しているためです。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

19年度は20.8%で前年度に比し、78.4ポイント低下しています。これは東部市場再整備事業が20年度着工予定であり、平成19年度において実施設計に着手した際に要した経費の財源として企業債を発行したためです。

年度推移としては減少傾向にあります。これは、東部市場再整備事業に20年度着工予定であることから、17年度及び18年度については、建設改良工事を実施せず、企業債収入がありませんでしたが、平成19年度には東部市場再整備事業の実実施設計に着手し、企業債収入が増加したためです。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民1人当たり繰入金額

19年度の市民1人当たりの繰入金額は、100円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

19 固定資産回転率

19年度は0.07回で、前年度に比して0.01ポイント低下しました。これは、収益が7,900万円減少したためです。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

19年度は0.06円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

21 職員1人当たり料金収入

19年度は2,364万8千円で前年度に比し、54万8千円の増となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員を削減しているものの売上高割使用料などの減少による料金収入の減少のためです。

#### 22 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業収益

19年度は6,796円で前年度に比し、305円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、売上高割使用料などの減による営業収益の減少のためです。

#### 23 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業費用

19年度は5,961円で前年度に比し、543円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。

「22 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業収益」と「23 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業費用」を比較すると費用が収益の範囲内となっています。

#### 24 料金収入に対する職員給与費の割合

19年度は38.9%で前年度に比し、3.1ポイント低下しています。これは、料金収入が3,800万円減少したものの職員給与費が5,700万円減少したためです。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

#### 25 職員 1 人当たりの人件費

19年度は919万8千円で前年度に比し、49万3千円の減となりました。

17年度には特殊勤務手当の見直しなどより減少し、18年度は退職手当の増加などにより増となりましたが、19年度は退職手当の減少により減となりました。

#### 26 職員 1 人当たりの営業収益

19年度は3,063万6千円で前年度に比し、22万6千円の増となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったものの売上高割使用料などが減少したためです。

#### 27 委託化率

19年度は7.8%で前年度に比し、5.1ポイント低下しています。これは、平成18年度に単年度で実施した東部市場再整備事業にかかる基本設計委託業務が終了したことなどにより、委託費が減少したためです。

年度推移としては、委託内容の見直しなどによるコスト縮減を図ったことに伴い、委託料が減少し、全体としては減少傾向となっていますが、今後の人員の削減により増加傾向に転じることが見込まれます。

#### 28 職員 1 人当たりの有形固定資産

19年度は2億8,157万1千円で前年度に比し、1,116万5千円の増となりました。これは、平成19年度に東部市場再整備事業の実設計費を固定資産の一部として計上したためです。

17年度は、東部市場再整備事業に伴う業界調整業務の増加などにより17年度2人(3.4%増)の増加のため減少しています。また、18年度は、人員の削減を行ったものの減価償却による資産の減少が人員の削減効果を吸収したため減少しています。平成19年度は東部市場再整備事業の実設計費を固定資産の一部として計上したため増加しています。

## 8. 事業の課題

### (1) 事業の診断

事業の診断にあたり、21 ページの「7 経営分析 (1) 合計」でも記載しましたが、類似団体平均との比較において、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）、大規模整備の有無や時期などにより、それぞれ特性が異なり、一概に指標の良否をもって経営の状況は判断できません。しかしながら、「経営指標策定に関するガイドライン」に基づき作成しているため、数値として機械的に判断しています。

#### ○ 収益性

売上高割使用料などの減少により収益が減少傾向にあるものの、人員削減による経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の減少により、費用も減少しており、当期純損失を計上していますが、その額は減少傾向となっています。しかしながら、減価償却費、企業債償還金・利息の負担は大きく、累積欠損金は、将来収支は改善するものの短期的には増加傾向となっています。類似団体平均と比較すると収益性は低くなっています

#### ○ 健全性・安全性

企業債償還金は、本場整備事業に係る企業債償還開始時期の関係から本格化しており、増加しています。ただし、企業債残高は、期間経過とともに減少しており、現在においては負担となっていますが、今後は確実に改善するものです。類似団体平均と比較すると健全性・安全性は低くなっています。

#### ○ 生産性・効率性

人員の削減などによる経費の減少により、改善傾向となっています。類似団体平均と比較すると、生産性・効率性は高くなっています。

### (2) 総合的な経営課題

○ 純損失、累積欠損金を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の負担によるもので、制度に沿って償却、償還を進めており、確実に減少することから、純損失、累積欠損金は解消されます。なお、これをさらに確実なものとするため、人員の削減などにより経費の縮減に努めていきます。

○ 資金不足により不良債務を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担によるもので、施設の減価償却期間（平均で 40 年）よりも、企業債償還期間（15 年から 20 年）が短いため、減価償却費を大幅に上回る企業債償還金が生じているためです。この企業債については、企業債償還計画どおりに償還を行っており、企業債残高は、着実に減少しています。

○ このような収支状況は、本場整備事業着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となっていることから、平成 19 年度から、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行することにより、資金収支の安定化に取り組んでいます。

<参考>

指標	指標の説明
1 営業収支比率 (%)	(営業収益/営業費用) ×100
2 経常収支比率 (%)	[(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)] ×100
3 総収支比率 (%)	(総収益/総費用) ×100
4 累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)] ×100
5 不良債務比率 (%)	[(流動負債-(流動資産-翌年度繰越財源))/営業収益] ×100
6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還金【建設改良】/当年度減価償却費) ×100
7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	(企業債利息【建設改良】/料金収入) ×100
8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	(減価償却費/料金収入) ×100
9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	(企業債償還金【建設改良】/料金収入) ×100
10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	(企業債残高【建設改良】/料金収入) ×100
11 流動比率 (%)	(流動資産/流動負債) ×100
12 自己資本構成比率 (%)	[(自己資本金+剰余金)/負債・資本合計] ×100
13 固定比率 (%)	[固定資産/(自己資本金+剰余金)] ×100
14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	(損益勘定繰入金/収益的収入) ×100
15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	(繰出基準内損益勘定繰入金/収益的収入) ×100
16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	(資本勘定繰入金/資本的収入) ×100
17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	(繰出基準内資本勘定繰入金/資本的収入) ×100
18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	繰入金/大阪市人口 (2,628,811人) 注: 人口は⑰国調ベース
19 固定資産回転率 (回)	(営業収益-受託工事収益) / [(期首有形固定資産+期末有形固定資産)/2]
20 固定資産使用効率 (円)	料金収入/有形固定資産
21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	(料金収入/損益勘定職員数) /1,000
22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	営業収益 / (土地面積+建物延床面積)
23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	営業費用 / (土地面積+建物延床面積)
24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	(職員給与費/料金収入) ×100
25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	(職員給与費/損益勘定職員数) /1,000
26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	(営業収益/損益勘定所属職員数) /1,000
27 委託化率 (%)	[委託料 / (営業費用-減価償却費等)] ×100
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	(期末有形固定資産-減価償却累計額) / (損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数) /1,000